

行政調査報告書「広域行政・行政改革特別委員会」

平成20年10月6日(月)～8日(水)

■東京都武蔵野市『公共施設の維持・更新計画（アセット・マネジメント・プラン）について』

武蔵野市は保全整備計画の検討・導入を平成10年から始められ、いち早くFCIの概念を取り入れ平成17年度より事業化し、保全整備事業の先進地であることを改めて感じた。また、大きな特色は主管を平成14年度に建設部建築家から財務部施設課へ移管したことである。これは予算的な裏づけをとるためである。しかし、現実として30年平均7億4600万円かかる整備費が3億前後しか確保されていない。本市においては、約300施設の整備費は30年平均10億円以上かかると予想されるので基金の新設等が必要であると感じた。



■茨城県筑西市『ごみ焼却施設について』



ごみ焼却施設としては最先端である。その理由は1箇所可燃ごみ焼却施設、灰熔融施設リサイクルプラザ及び発電を利用した筑西遊湯館が集約されているのである。筑西遊湯館は地元対策として設置された施設である。トレーニングルーム、カラオケ（食堂あり）、スイミングプール、浴室等が設置されている。ごみの分別は各市バラバラであり、あまり進んでいないようであった。本市も今後碧南、高浜との広域的なごみ焼却施設の建設にあたっては今後この事務組合が参考になると感じた。

建設にあたっては今後この事務組合が参考になると感じた。

■茨城県日立市『行財政改革大綱の推進（市民課の総合窓口）について』

日立市は住民サービスがかなり進んでいる。窓口業務及び市民会館等の公共施設は年末年始を除いて年中無休である。また、窓口業務は本市より狭い面積で窓口を16箇所確保している。また、混雑をさけるため、銀行のカウンターのように番号札発券機を利用している。窓口での判断が困難な場合には総合窓口協力員が電話連絡によって市民課窓口に出向するシステムになっている。本市でも実行可能であると感じた。

